JOICFP ANNUAL REPORT 2009

ジョイセフ年次報告書 2009

2009年度（2009年4月～2010年3月）



ジョイセフ JOICFP

途上国の妊産婦と女性を守る

途上国の妊産婦と女性のために（2009年度を振り返って）

途上国の妊産婦の健康の改善

2009 年度は国内外で著しい変化を感じた 1 年でした。

その中でも、特に印象的であったことは、国際保健の枠組みの中で母子保健や妊産婦の健康の改善などがイタリアの G8 サミットをはじめとした主要な国際会議で議論され、日本を含めた多くの国々が支援への強いコミットメントを発表した年であったことがあげられます。国際保健の課題に多くの国々が積極的にかかわるようになってきたことは、大変歓迎すべきことです。

しかし、依然として懸念されているのが、2015 年までに達成を目指したミレニアム開発目標 (MDGs) の進捗の遅れと、各国の政府開発援助（ODA）の減少です。

MDGｓの 8 つの目標のうち、直接的な国際保健課題は、目標 4（乳幼児死亡率の削減)、目標 5（妊産婦の健康の改善）、目標 6（HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止）の 3 つですが、今のところいずれも期限までに目標を達成できる見通しが立っていません。とりわけ目標 5（妊産婦の健康の改善：妊産婦死亡率を1990 年の 4 分の 1 にする）については、進捗が遅れています。

ジョイセフは長年、日本の母子保健プログラムの経験を原点に、途上国の女性や妊産婦の健康や命を守る活動を展開してきていますが、依然として課題は山積しています。

世界では今、年間に約 35 万 8,000 人の女性が妊娠や出産が原因で命を落としています。その 99％が途上国の女性たちです。ジョイセフは一人でも多くの女性の命を救うために活動を続けています。1990年に54万6,000 人の妊産婦死亡が報告されていたことからみれば、国際的な取り組みの成果が少しずつ現われているとは思いますが、まだまだ私たちが活動を行っている現場でも「救える命」を救えていないのが現実です。

日本政府によるさらなる支援への期待

もう一つ懸念されるのが、1997年から減少傾向に転じた日本政府の ODA が13年間連続的に減少し、2009年度の実績はピーク時（1997年）の58％にまで落ち込んでいるという事実です。その中には妊産婦の命を救う支援も含まれています。母子保健プログラムで長年の経験をもち、世界的にも母子保健大国と言われるまでに、妊産婦死亡率や乳幼児死亡率を低減させてきた日本が、技術的のみならず、資金的にも途上国を支援することが世界から大いに期待されています。国内の経済もきびしい時期ではありますが、日本政府が途上国の妊産婦や女性の健康と命を守るために積極的な貢献を行い、同時に市民社会や企業の社会貢献等と連携しながら、「オールジャパン」として更なるコミットメントを世界に向けて発信する事を期待しています。



使命を果たすために ― 皆さまの引き続きのご協力をお願いします

こうした国内外の動きの中で2009年夏、ジョイセフは、活動の効率化を図るために組織再編を行いました。「途上国の妊産婦と女性を守る」をメインメッセージとして再確認し、途上国への支援並びに国内での支援拡大のための広報活動を強化しています。

また、政権が大きく変わったことを踏まえ、政策提言(アドボカシー)活動の取り組みも強化しています。あわせて公益法人改革関連三法の施行に伴い、ジョイセフは「公益財団法人」としての移行申請の準備を開始しました。ジョイセフの設立当初からの主要な事業である国連・国際機関等からの国際保健関連の委託事業については、継続中ですが、国際協力機構(JICA)委託のODA事業については4プロジェクトを所期の目的を達成し、終了することができました。

ジョイセフは、日本生まれの国際協力を行うNGOとして、41年間培ってきた経験と実績をもとに日本の市民社会に対して、途上国の現状・支援の実態を積極的に伝え、ジョイセフの使命である途上国の妊産婦の健康の改善を含むリプロダクティブ・ヘルス*支援事業の拡大を目指して、さらに広く活動を展開していきたいと思っています。

今後とも、ジョイセフの活動へのご理解と、皆さまからのさらなるご支援ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

(財)ジョイセフ(家族計画国際協力財団) 事務局長

石井澄江



*リプロダクティブ・ヘルス(RH)/ライツ：人間の生殖システム、その機能と過程の全ての側面において、単に疾病、障害がないというばかりでなく、身体的、精神的、社会的に完全に良好な状態にあることを指しています。

人々が安全で満ち足りた性生活を営むことができ、生殖能力をもち、子どもを産むか産まないか、いつ産むか、何人産むかを決める自由を持つことを意味します。そのための情報と手段を得ることができ、差別、強要、暴力なしに、生殖について決定することが含まれます。

2009年度のハイライト



日本の母子保健の経験が国際的に評価される
ジョイセフ理事長 近泰男が「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ個人賞」受賞！

国際家族計画連盟（IPPF）*より、途上国のRH・母子保健の向上への貢献が評価され、世界第１号の受賞となりました。

4つのODA事業（JICA委託事業）プロジェクトが終了！

それぞれのプロジェクトで所期の目的を達成し、途上国の住民自らが継続できるように技術の伝達ができました。



● **ベトナム ･･･ 質の良い妊産婦ケアの普及拡大へ！**

RHサービスの質を向上させたプロジェクトの経験と成果を、
ベトナム国の関係者が中心となり、ベトナムの他の省へ技術移転しました。
－ベトナム国リプロダクティブヘルスケア広域展開アプローチプロジェクト－



● **ミャンマー ･･･ 1,700 名の母子保健推進員育成！**

日本の経験をもとに母子保健推進員（ボランティア）を養成し、
助産師と妊産婦のつながりを強化しました。
－ミャンマー国地域展開型リプロダクティブ・ヘルスプロジェクト－



● **中国 ･･･ 生計向上 / 健康促進 / 村民組織化の活動で自立発展！**

モデル化して他地域への普及を図りました。
－中国貴州省道真県、雷山県住民参加型総合貧困対策モデルプロジェクト－



● **ニカラグア ･･･ プロジェクト地域、10 市 22 カ所の保健施設に思春期クラブを設置！**

～ 若者と行政の保健サービスをつなぐ ～
若者による啓発活動の仕組みを作り、若者から若者への教育活動を行いました。
また若者が利用しやすいサービスに向けて改善を行いました。
－ニカラグア国思春期リプロダクティブヘルス強化プロジェクト－

カンボジア ･･･ 初めての他団体との共同実施

せっかくの機材も埃に埋もれていては仕方ない。
保守管理技術をはじめとする人材の育成を目指し
新しいプロジェクトがスタートしました。

－カンボジア国レファラル病院における医療機材管理強化プロジェクト－
（JICA 委託事業・（株）エストレージャとの共同実施）





日本での研修、2009年度までに、87カ国から5,700人に！

設立当初から、途上国の保健分野の関係者を招いて、
日本の技術・知識・経験を伝えています。

ユニセフプロジェクトへの技術支援

マルチソリューション技術（多品目制作技術）を活用

ミャンマーの農村で集めた実話をもとに、住民にエイズの母子感染予防を伝える
ツールを、一つの素材から紙芝居、ポストカード、ポスターと３つを作成しました。



紙芝居



ポストカード



ポスター



*国際家族計画連盟（International Planned Parenthood Federation：IPPF）：IPPF（国際家族計画連盟）はリプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）の分野で世界最大のNGOです。1952年設立。本部はロンドン。世界の150カ国以上に加盟協会があり、約180カ国で活動を展開しています。毎年約4,000万人の女性、男性、若者に直接保健医療サービスを提供し、途上国の人たちの健康を守っています。





百貨店のリユース活動と国際協力がつながった！

2009年5月より、㈱そごう･西武との新しい支援プロジェクトがスタート。㈱そごう・西武はリユース活動の一環として全国28店舗で「下取りキャンペーン」を展開。子ども靴を中心に、婦人靴、紳士靴などを回収し、その中から選別された物品（コンテナ13本分、合計約17万点）をザンビア共和国へ寄贈しました。寄贈品は、ジョイセフがザンビアのコッパーベルト州で行う母子保健活動向上のために活用しました。

このキャンペーンの取り組みはテレビ朝日の報道ステーションで特番として取り上げられ、一般市民から大きな反響を得、問い合わせやリクエストが殺到。㈱そごう・西武では、子ども靴の下取り窓口を常設することになりました。

ファッション誌が妊産婦支援の普及に協力！

20－40代女性に人気のファッション誌「25ans」（アシェット婦人画報社）、「VERY」（光文社）の編集部の協力を得て、アフリカのスタディツアーを実施。人気モデル紗耶さんがザンビアを、日本の妊産婦から信頼を集めるバースコーディネータの大葉ナナコさんがタンザニアを視察。「25ans」では1月号の別冊チャリティブック8ページで、「VERY」では3月号の本誌4ページで、大きく妊産婦と女性を守るジョイセフの支援活動の様子が紹介されました。





「ジョイセフフレンズ」スタート！

途上国の友達（フレンズ）のために支援活動をサポートするジョイセフ独自の取り組み「ジョイセフフレンズ」がスタートしました。支援者が寄付金額を設定し、クレジットカードから毎月自動的に一定額を寄付できるシステムです。ジョイセフフレンズ登録者にはフレンズ認定証を発行し、ジョイセフ発行のニュースレターを送付。またフレンズを対象にしたイベントなども開催し、定期的な活動報告と積極的な交流を図りました。

6万台達成！ ムコーバ（再生自転車海外譲与自治体連絡会）との共同事業21年

2009年度に再生自転車の寄贈が6万3,000台を超えました。
13自治体とジョイセフで構成するムコーバは、本年度3,130台を開発途上国10カ国12団体に寄贈しました。IPPF加盟各国家族計画協会や国連人口基金（UNFPA）*各国事務所などのリクエストに応じ、各地の草の根で母子保健の活動をする保健スタッフ･保健ボランティアを対象に配布しました。




GII/IDI/HDI

GII：Global Issues Initiative ― 人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ
IDI：Infectious Diseases Initiative ― 沖縄感染症対策イニシアティブ
HDI: Health and Development Initiative ― 保健と開発に関するイニシアティブ

GII/IDI/HDIに関する外務省/NGO懇談会（事務局：ジョイセフ）において「気候変動に関する国際連合枠組条約第15回締約国会議（COP15）」（12月デンマークで開催）に向けて外務省や環境省に対して提言を行いました。提言書では、気候変動による災害や感染症・疾病の影響を女性や子どもが最も受けやすいことを指摘し、保健と開発の視点からの支援の方策について提案を行いました。

*国連人口基金（United Nations Population Fund：UNFPA）：21世紀の人類が直面している最重要課題の一つである地球的規模の人口問題を、単なる数の問題ではなく人間の尊厳の問題として取り組んでいる国連機関です。1967年設立。本部ニューヨーク。リプロダクティブ・ヘルス/ライツ、女性の能力強化を通じた社会的地位の向上などを目指して、特に開発途上国の人口問題に対し、各国政府やNGOとともに取り組むほか、啓発活動もしています。

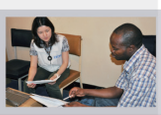
CALENDAR

2009年

		4月	5月	6月	7月	8月
アドボカシー（政策提言）		・第42回国連人口開発委員会会議派遣 ・APA運営委員会	・G8シェルパと市民社会の対話の場であるCivil G8に派遣	・G8国会議員会議派遣 ・参議院調査会参考人招致、アフリカの現状とジョイセフの活動を紹介 ・IPPF事務局長来日	・G8イタリア、ラクイラサミットに向け提言活動展開	
途上国への技術協力／人材育成	JICA委託事業 母子保健	ミャンマー	派遣7名	5月 地域指導者、保健医療関係者が母子保健事業を自ら立案し、実施・評価ができるようセミナーを実施。（合計180名）		8月～9月 保健医療スタッフの能力強化研修を実施。（延べ162名）
	母子保健	ベトナム	派遣1名	5月～9月 保健スタッフ、女性連合スタッフなど活動の担い手への研修実施。（延べ503名）		
	母子保健	カンボジア	派遣1名			
	思春期	ニカラグア	派遣3名	5月～9月 思春期クラブの若者によるRH教材を使用した啓発活動を広げた。保健スタッフの若者に対するサービス向上の技術研修も実施。（延べ1,223名）		
	貧困対策	中国	派遣2名	農業収入向上セミナー214名／村民基金県外研修 44名	各種セミナー開催：農業技術297名／生活改善運営スタッフ37名／村民生活改善80名	各種セミナー開催：村民組織化教材制作56名／一村一品県外研修44名／村民生活改善160名
	専門家派遣	ガーナ	派遣1名	4月～10月 マスメディアを通じたエイズ教育プロジェクト専門家派遣		
	研修			6/6～29 RHNGO指導者研修 2ヶ国12名	7/13～24 ミャンマー国研修 6名	
	国際機関 開発コミュニケーション			5月 ネパール 3名派遣 6月 ネパール 2名派遣 子宮脱に関する新規教材開発 6～7月 ラオス 2名派遣 家族計画に関する新規教材開発	7月 日本人専門家対象 BCC研修	ラオス 2名派遣 教材用作画技術移転
日本と途上国の市民社会をつなぐ	妊産婦と女性を守る活動 教育支援、エンパワーメント支援、健康教育など	ザンビア	西武・そごう 靴回収スタート		7/12 やぎさんワークショップ	
		ザンビア寄贈品輸送		6/9	7/14 7/20 7/28	8/21 8/25
		アフガニスタン	4/17 J-Wave Tokyo Unite出演。想い出のランドセル募金と母の日イベントの活動紹介。 4/29 エコロジーキャンペーン参加。	日本発 現地着	7/4～17 レインボープロジェクト ライブイベント／アフガニスタン母と子の展覧会	
		アフガニスタン寄贈品輸送		5/13 6/3 6/24	7/15 7/28	8/19
		国の特定なし	4/10～19 414 Friendly Day 2009 for babies and mothers	5/7～10 母の日イベント 6/12～15 世界の貨幣・切手・テレホンカードまつり 6/11～7/3 インドネシア モニタリング2名派遣	7/27 フェアトレードコーヒー販売と活動紹介（海外労使紛争防止労使セミナー）	
		再生自転車等寄贈品輸送			モンゴル 6/24→7/13 スリランカ 7/8→7/28	カンボジア 8/13→9/2
	講師派遣／受入		地方自治体及び民間団体：5回			教育機関（小学校・中学校・高校・大学）：13回
調査研究		厚生労働省国際医療研究委託「母子保健施策の指標に関する研究」への参加				

＊BCC（Behavior Change Communication：行動変容のためのコミュニケーション）：途上国における様々な課題の背景には、文化や宗教、慣習などがあり、より健康的な生活を送るために人々が行動を変えるための障害になることがあります。それらを自らの意思で変えようと気づいてもらうためのコミュニケーション。

2010年

9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
・アジア太平洋ICPD+15ハイレベルフォーラム参加 ・国連総会に参加する鳩山首相に対し提言書提出 ・グローバルNGOフォーラム参加	・スタンドアップテイクアクション！に参加 ・第5回アジア太平洋SRH/R国際会議参加 ・MDG5に関する会合参加・APA運営会議	・第1回国際保健勉強会（超党派女性国会議員向け勉強会）開催 ・IPPF事務局長来日	・第2回国際保健勉強会開催		・第3回国際保健勉強会開催 ・WHO本部母子・新生児保健対策部部長来日 ・第54回 国連婦人の地位委員会（CSW）参加 ・UNFPA/NGOグローバルコンサルテーション参加	
		11月と1月 保健ボランティア・助産師・住民が協力して、妊産婦の健康改善を推進するために作成された実施ガイドの共有ワークショップを開催。			終了	
9月 他省、政府機関、国際機関等に報告するための最終セミナー開催。	 終了					
		開始 第3次リファラル病院での医療機材管理マネジメント能力強化指導	12/13～20 専門家派遣		2/14～3/13 専門家派遣	
9月 政府機関、現地NGO、国際機関、ホンジュラスからの参加者を迎えて最終セミナー開催。思春期クラブ実施マニュアル、活動啓発マニュアル等8つのガイドラインを作成。		終了				
運営スタッフ江西省家庭保健研修 22名		11月–12月プロジェクトモデル実施マニュアル改訂会議	12月 医療スタッフ福建省家庭保健技術研修 18名		総括ワークショップ 183名	終了
	 終了					
	9/28～10/16.24 思春期保健研修 6ヶ国10名	11/2～16 中国地域保健・農村生活改善研修9名			1/14～26 アフリカ仏語圏研修5ヶ国13名	2/8～24 安全な妊娠と出産研修6ヶ国11名
		11/24～12/11 アフリカ地域BCC*研修4ヶ国6名				
ラオス3名派遣データーベース構築技術移転研修 タイ 2名派遣ミャンマーのエイズ母子感染予防教材用作画指導	スリランカ2名派遣 ビデオ制作技術研修 アジア太平洋地域 BCC専門家対象研修 16か国、28名	ラオス2名派遣 ラジオスポット制作技術移転 新規教材活用研修	ミャンマー2名派遣 新規教材制作・活用研修 JICA BCC戦略構築研修 アフリカ地域4カ国6名			ミャンマー2名派遣 BCC技術支援 ラオス2名派遣 ラジオスポット制作/メディアキャンペーン技術支援
	10/5～18 プレススタディツアー		12/9 エイズデーイベント			3/8～24 視察・モニタリング2名派遣
9/21	10/21 10/27		12/1 12/10 12/11		2/1 ×2 2/9	
	10/4 想い出のランドセル募金活動紹介。				2/9 想い出のランドセル募金活動紹介。	
			12/2 12/23			3/10 3/31
	10/3～4 グローバルフェスタJAPAN	11/2～13 タンザニアスタディツアー2名派遣	12/10 フェアトレードコーヒー販売と活動紹介（海外労使紛争防止労使セミナー） 12/11～14 世界の貨幣・切手・テレホンカードまつり	1/28～29 フェアトレードコーヒーの販売と活動紹介（電機連合中央委員会）	2/10 アフリカ活動報告会 2/21～3/7 インドネシア モニタリング2名派遣	3/8 MODE for Charity 2010～babies and mothers～プレス発表会 3/11～31 タンザニア モニタリング2名派遣
						
	フィジー 10/23→11/9 リベリア 10/1→11/20	モンゴル 11/12→11/30	ガーナ/ザンビア 12/15→1/17	ネパール 1/7→1/30 カンボジア 1/27→2/13	タンザニア 2/7→3/6	スリランカ 2/25→3/16
国際協力機関：13回						

外務省委託事業「新保健政策策定に係わる調査業務」を特定非営利活動法人HANDSと共同で実施

ジョイセフが取り組んでいる国際課題

国際人口開発会議(ICPD)の行動計画*の実施
International Conference on Population and Development

ミレニアム開発目標(MDGs)*の達成
Millennium Development Goals

ジョイセフの活動

途上国の妊産婦と女性を守る

日本・世界

アドボカシー(政策提言)・広報活動



日本のODAをはじめ、世界の保健分野の国際協力政策において、リプロダクティブ・ヘルス向上のため取り組みが強化されるように、国内外のNGOと連携して政策決定者に保健政策に関する提言活動を行うとともに、国内における広報活動を行っています。

途上国

人を育てる支援
(途上国への技術協力/人材育成)



政府やNGOの保健医療従事者や、村で保健活動を行う保健推進員などに対して研修や技術支援を行っています。女性が施設で十分な知識とサービスを受けることができ、安全な出産ができるように、また産前産後の女性のケアなどを継続的に行えるよう支援しています。

寄贈等による支援
(日本の市民社会と途上国をつなぐ)



政府や村の住民と共同でクリニックなどの施設改善、清潔な分娩台や分娩の際に必要な消毒液やゴム手袋などの基礎的な医療用具の提供をしています。また日本からの寄贈品を通して、現地の保健推進員の活動を支援しています。

途上国の女性の現状

- 毎日およそ1,000人の女性が、妊娠・出産が原因で命を落としています。
- 若過ぎる年齢での妊娠・出産が女性の死亡率を高めています。
- 多くの途上国で女性の権利が守られていません。
- 男性よりも、女性の方がHIV/エイズに対して脆弱です。

---

* **国際人口開発会議(ICPD)の行動計画**:個人、なかでも女性の健康と権利の推進を大きな柱としました。「行動計画」が、1994年にカイロ国際人口開発会議で採択されました。ジョイセフは、179カ国が合意したリプロダクティブ・ヘルス/ライツの推進に取り組んでいます。

* **ミレニアム開発目標(MDGs)**:MDGsは、貧困のない世界を実現するために2000年の国連ミレニアムサミットで採択された8つの国際目標です。貧困問題や保健、教育など分野ごとの数値目標を定め、2015年までの実現を目指しています。

G8サミットフォローアップ活動

2008年に日本が主催したG8サミット（洞爺湖）で発表したG8諸国の国際保健推進に関する公約が確実に履行され、これがイタリアで2009年6月に開催されたラクイラサミットへとつながるように、ジョイセフは政策提言活動を積極的に展開しました。その結果、ラクイラサミット成果文書においては、洞爺湖サミット成果文書よりもRHおよび母子保健分野への取り組みに踏み込んだ内容になりました。また、日本国内の、民主党新政権下においてODA増額に転換するよう、ジョイセフが加盟しているNGOネットワーク「動く→動かす」*のメンバーとともに、総選挙前のマニフェストへの提言、国連総会、臨時国会所信表明演説、アフガニスタン民生支援などへの提言、貧困削減を求める市民の声の表明するためのイベント「スタンドアップ・テイクアクション」などを行いました。

政策決定者対象の勉強会開催

① 女性国会議員とのRH/R（ライツ）分野の定期勉強会開催への協力：

従来の「RH/Rを考える会」より、扱う課題を広げた上で、RH/R分野につなげるために勉強会名を「国際保健勉強会」に改称し、11月、12月、2月の3回開催しました。

② 第8回参議院国際・地球温暖化問題に関する調査会参考人陳述：

参議院による国際問題および地球温暖化問題に関する調査会（「日本の国際社会における役割とリーダーシップの発揮」のうち、アフリカをいかに支援するか（アフリカ援助の現状と課題）について）に参考人として招致されました。アフリカの母子保健の現状とジョイセフの取り組みを紹介しました。



GII/IDI/HDIに関する外務省/NGO懇談会事務局運営

（1994年3月に第1回目の会合を行って以来、本年度末までに合計91回の懇談会を開催しています。）

保健分野の国際協力に関する外務省・NGOの定期的な懇談会（参加NGO41団体）の事務局運営を通して、2008年のG8サミットのフォローアップとして積極的な政策提言を行いました。

2009年12月には、コペンハーゲンで開催された第15回気候変動枠組条約締約国会議に向けて、国際保健の重要性を考慮すべきであるとの提言や2010年のODA中期政策の改定につながるものとして「保健と開発に関するイニシアティブ」（HDI）の後継新保健政策に向けた具体的提言を行いました。

＊**「動く→動かす」**：ミレニアム開発目標（MDGs）を達成し、貧困問題を解決するために2005年に発足した世界的な市民社会ネットワークGCAP（Global Call to Action Against Povertyの略。ジーキャップ）。世界131カ国にまで広がるこのネットワークの日本版として設立されたのが、「動く→動かす」です。現在、ジョイセフを含む途上国の貧困問題解決に取り組む日本のNGO59団体が参加しています。

IPPF東京連絡事務所の運営

- 新日本語ウェブサイトが2009年度よりスタートし、ニュースの翻訳・配信をはじめ様々なコンテンツの制作を行いました。
- IPPF発行印刷物の和訳／印刷／配布をしました。
- IPPF紹介パンフレットをリニューアルしました。

人口問題協議会（人口協）事務局の運営

人口協は1973年発足以来、世界と日本の人口問題の調査研究、啓発活動を行っています。

2009年度は、「日本の行方を考える」をテーマに3回の研究会を開催しました。

APA（Asia Pacific Alliance）事務局の運営

（アジア太平洋地域のドナー国：オーストラリア、日本、韓国、タイ、ニュージーランドがメンバーとなり、NGO、政府開発援助機関、助成団体によって構成されるネットワーク）

- ジョイセフは議長また運営委員として、ネットワークに積極的に参加し、組織の運営に携わりました。
- APA運営会議（バンコク）に参加しました。APAのメンバーとして第5回APCRSHR（北京）でワークショップを開催しました。

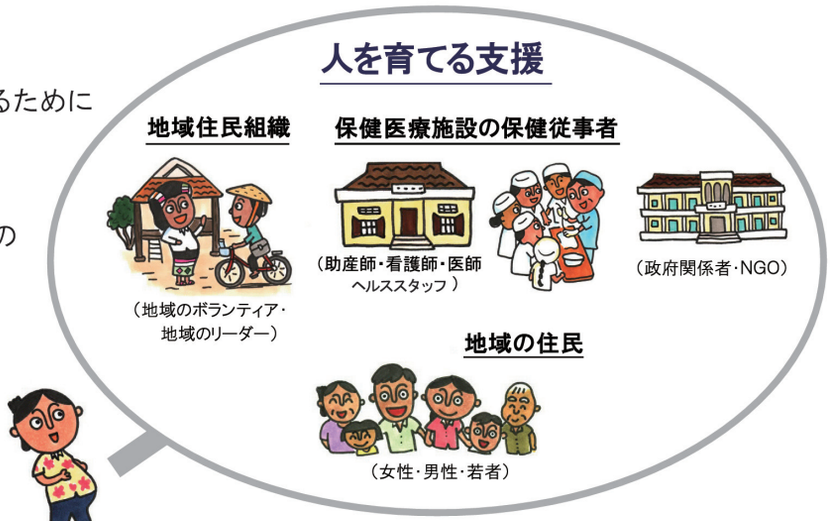
UNFPA（国連人口基金）親善大使事務局の運営

- 有森裕子親善大使のタンザニア訪問の企画、調整、同行。
- 有森裕子親善大使の帰国報告会の開催。
- 有森裕子親善大使出席の講演会、シンポジウムへの協力。

ジョイセフが行う活動の中心の一つは「人」への支援です。
地域の妊産婦や女性の命と健康を守る活動の鍵を握るのは地域の「人材」です。

地域に暮らす妊産婦や女性の命と健康を守るために
一人ひとりの視点に立つこと、
それがプロジェクト活動の基本です。
そのため、地域での妊産婦ケア・乳幼児ケアの
サポートシステム、および人を育てる
ネットワークの強化をしています。

国際機関、日本政府、現地政府、現地NGOと
連携したプロジェクトを実施しています。





母子保健

ベトナム … JICAと協力したプロジェクト（1997年～2005年）の経験と成果を、ベトナムの他の省へ普及

JICA委託事業 ベトナム国リプロダクティブヘルスケア広域展開
アプローチプロジェクト（2006年10月～2009年10月）
実施地域：ハナム省・ニンビン省・タインホア省・ハティン省のうち12郡から合計48村
対象者：保健医療従事者及び女性連合の延べ509名
最終裨益者：15歳～49歳の女性約8万人

村の保健所で、妊婦さんが適切な産前健診を受け、安心してお産ができ、出産後に十分なケアが行われるように、また村の人々の間にリプロダクティブ・ヘルスの知識を広めるために活動を実施しました。

- 村の保健所へ基礎的医療器材を提供しました。
- 保健スタッフの知識・技術・接遇を向上させるための研修を実施しました。
- 女性連合メンバーが、地域で効果的な健康教育を行えるよう、教材活用技術研修を実施しました。
- 省レベルの保健センターで両親学級を開催し、村の保健所にも広めていきました。
- 村の指導者、特に男性を対象に、女性の健康への理解を促すセミナーを開催しました。


タインホア省山岳地域での母子保健教育セミナーに参加した母親

ミャンマー … 母子保健推進員の養成

JICA委託事業 ミャンマー国地域展開型リプロダクティブ・ヘルスプロジェクト（2005年2月～2010年1月）
実施地域：北シャン州チャウメー・ナウンチョータウンシップ
対象者：助産師をはじめとした保健医療従事者約90名、補助助産師233名、母子保健推進員延べ3,326名。
最終裨益者：15歳～49歳の女性及び乳幼児を含む延べ30万人

- **リプロダクティブ・ヘルス（RH）サービスの向上**
  質の高いRHサービスを提供できるよう助産師に技能研修を行い、地域の核となるようリーダーシップ能力も強化し、また医療機材を含む保健施設の改修も行いました。


村の人々と活動計画作成

- **住民の意識と知識の向上**
  妊産婦が産前健診を受けることや技能を持つ助産師の立ち会いのもとで出産することの重要性を地域住民が認識できるよう健康教育を強化しました。
- **住民とRHサービスを結ぶ**
  日本の制度をもとに女性の保健ボランティアである「母子保健推進員」を30世帯につき1人養成し、妊産婦および5歳未満の乳幼児がサービスを受けられるよう、助産師と妊産婦のつながりを強化しました。
- **地域展開型RHのモデルアプローチ**
  5年間の活動とその成果を保健省のRH政策に組み込み、全国で適用されるアプローチとして取りまとめました。

日本での研修　～安全な母性のための指導者研修

青年研修：アフリカ仏語圏母子保健実施管理コース　～より安全な妊娠と出産にむけて～

対象地域：セネガル、コートジボワール、モロッコ、カーボヴェルデ、コモロ
対象者：若手保健行政・医療関係者13名

地域における妊産婦の継続的ケアについての理解を深める研修を実施しました。



地域における母子保健の取り組みについて日本の行政担当者より聞き取りを行う仏語圏アフリカの若手指導者（新潟県にて）

ミャンマー国地域展開型リプロダクティブヘルスプロジェクト　～プロジェクト関係者研修～

対象地域：北シャン州チャウメー・ナウンチョータウンシップ
対象者：ミャンマー国JICAプロジェクト関係者6名

プロジェクトで養成された母子保健推進員が活動を持続的に発展させ、リプロダクティブサービスの質の向上をさらに図るため実施しました。



地域の女性と行政の事業をつなげる地域の母子保健活動のあり方について学習しました。沐浴を見学するミャンマー国関係者（和歌山県にて）

より安全な妊娠と出産アジア地域ワークショップ　～妊産婦を取りまくコミュニティにおける環境づくり～

対象地域：バングラデシュ、ネパール、モンゴル、カンボジア、ラオス
対象者：アジア地域の母子保健分野の指導者11名

地域レベルでのマネジメントや妊産婦の立場に立ったサービスのあり方等についての取り組みを学び、WHOの専門家とともに政策提言や行政とNGOの連携をテーマに、討議し、活動計画を立案しました。



自国の妊産婦を取りまく地域の課題を見つめなおし、優先課題について検討し、活動計画を発表するアジア諸国の母子保健関係者

ベトナム国リプロダクティブヘルス広域展開プロジェクト　～プロジェクト関係者研修～

対象地域：ハナム省・ニンビン省・タインホア省・ハティン省のうち12郡
対象者：プロジェクト関係者10名

ベトナム国ゲアン省のプロジェクトが構築した経験および日本の経験をベトナムの4省へ広域展開するため、新潟県の協力を得て、日本の地域における母子保健推進活動、また、葛飾赤十字産院でも学びました。



産む側に立ったサービスのあり方（クライエント・フレンドリー・サービス）について研修を受けるベトナム国関係者

カンボジア … 医療機材管理システムの強化

JICA委託事業　カンボジア国レファラル病院における医療機材管理強化プロジェクト・(有)エストレージャと共同実施
実施地域：カンボジアの22の国・公立病院のある特別市・州
対象者：各病院の医療機材管理グループ（各3名、計66名）
最終裨益者：通院入院患者約80万人

第3次医療施設の医療機材管理・メンテナンスおよび有効活用は、保健医療サービスの向上に不可欠です。本プロジェクトでは、各病院の医療機材管理グループの能力強化を保健省チームとともに研修や現場で以下の分野での技術指導を通して実施しています。

- 医療機材管理政策
- 医療機材管理技術（メンテナンス・管理システムなど）
- 保健行政・マネージメント能力の強化



村の保健所の助産師と機材管理について情報交換

ラオス … 保健教育強化の技術移転事業

UNFPAラオス委託事業
実施地域：アタプー県、サラヴァン県、セコン県
対象者：ラオス保健省・保健情報教育センター

ラオス国内の少数民族が多く暮らす地域では保健施設へのアクセスの悪さ、対象人口の識字率の低さ、言語の多様性等、健康教育を推進する上で様々な問題が存在します。

そういう状況のもと、家族計画、なかでも出産間隔をあけることをテーマにした新教材の「ピクチャーカード」の制作と、技術指導を行いました。同時にラオス国保健省・保健情報教育センターの保健教材のデータベースを作成し、能力強化も行いました。



ピクチャーカード

思春期リプロダクティブ・ヘルス（RH）

ニカラグア … 若者を中心に捉え、参加型のプロジェクトを展開

JICA委託 ニカラグア国思春期リプロダクティブヘルス強化プロジェクト（2005年11月～2009年10月）
実施地域：ボアコ県・グラナダ県
対象者：ニカラグア国保健スタッフ、思春期RHに関わる地域住民、思春期の若者
最終裨益者：対象地域の10歳～19歳の思春期の若者約9万人

中米のニカラグアでは15歳～19歳の思春期少女1,000人あたりの出生数が113。これは中米で最も高い値です。思春期の若者たちは、RHに関する正しい知識や情報、サービスの不足などから、望まない妊娠やHIVを含む性感染症などのリスクに直面しています。


ボアコ県サンタルシア市の思春期クラブのメンバー達

- 思春期の若者が利用しやすく、質の良いRHサービスが提供されるよう保健スタッフに対するトレーニングを行い、クリニック用の機材を提供しました。
- 若者から若者へのRH教育活動を行う思春期プロモーターを育成し、活動の拠点となる思春期クラブを保健施設内に設置しました。
- 若者を支援する地域の関連組織のネットワークを強化し、地域における思春期RHの啓発普及活動を推進しました。
- 行政が思春期RHのプログラムを効果的に推進するためのマネジメントの仕組みを強化しました。

スリランカ … 若者対象ビデオ制作技術研修

スリランカ家族計画協会委託事業
実施地域：スリランカ全域
対象者：スリランカ国内の若者24人

スリランカ家族計画協会は、若者による啓発活動のためにビデオ作品を活用するプロジェクトを開始し、若者のための携帯サイト向けフィルムコンペティションを開催しました。
ジョイセフは入賞者向けに特別研修を依頼され、若者にRH問題の映像化技術を伝授しました。完成作品はスリランカ国内で携帯端末やウェブを通じて配信されています。


カメラ助手のスタッフがどのような役割をするのか実習を通じて学ぶ。

思春期保健ワークショップ

対象者：NGO及び政府の指導者
参加者：6ヵ国10名（ブルキナファソ、ボリビア、ニカラグア、キリバス、スワジランド、ヨルダン）

各国の思春期保健活動の好事例や課題について討議を行い、思春期保健における地域のネットワーキング、福島県でのピア活動の視察などから、帰国後の活動計画を立案しました。


日本のピア（仲間）活動のメンバーと交流し、若者が主体となる活動を支援する事業のあり方を模索する思春期保健関係者

HIV/エイズ

ミャンマー … HIV/エイズ母子保健感染予防コミュニケーション活動強化のための技術支援事業

ユニセフ委託事業
実施地域：73タウンシップ・23病院
対象者：政府・NGOのエイズ予防推進者

ユニセフミャンマー事務所が実施する「エイズの母子感染予防プログラム」においてコミュニケーション戦略実施のための行動計画策定と、教材作成および活用のための研修を行いました。紙芝居をはじめ様々な教材をそろえ、複数のルートを通じた情報伝達を可能にし、個々人の行動変容が起こりやすい環境づくりを行いました。目指した目標は以下の通りです。



- 妊産婦健診の受診率を増加させること。
- 妊婦が自発的にエイズに関するカウンセリングと検査を受け、母子感染予防行動をとる人数が増加すること。
- エイズ母子感染予防活動へ男性の参加を促すこと。

ガーナ … マスメディアを通じたエイズ教育プロジェクト

JICAプロジェクト専門家派遣（2008年4月～2009年10月）
実施地域：イースタン州（6郡）、アシャンティ州（4郡）
対象者／最終裨益者：実施地域に居住する10～24歳の若者

- **マスメディアの活用**：ミュージックビデオ制作・放送、ラジオ番組放送を通し、HIVについて楽しく学ぶ機会を提供しました。
- **コミュニティでの啓発活動**：ラジオリスニングクラブ結成、HIV陽性者への差別撲滅目的の演劇上演、学校対抗HIVクイズ大会、HIV啓発サッカー大会を開催。若者ボランティアを養成、思春期保健カウンセリングを実施しました。
- **基礎サービスの提供**：HIV抗体検査や若者によるコンドーム配布を行いました。（写真）
- **環境づくり**：大人サポート委員会を組織し、コミュニティ全体で若者の安全な性行動を促進する環境を整備しました。



貧困削減

▶ 中国 貴州省

JICA委託事業 中国貴州省道真県、雷山県住民参加型総合貧困対策モデルプロジェクト
（2005年11月～2010年3月）
実施地域：貴州省（道真県・雷山県）
対象者：行政および民間機関の関係者及び村の住民
最終裨益者：直接対象住民6村合計約2万5,000人、間接対象住民2県合計約49万人


手工芸品の講習を受けるミャオ族の女性達

貧困村の生活向上をはかるため、健康促進、生計向上、村民組織化の活動を行い、その経験や方法のモデルの普及を図りました。

- 健康診断や健康教育の実施方法をプロジェクト拡大村にも普及させました。
- 日本の一村一品運動を参考に、農業・畜産の生産・加工や工芸品の制作などを推進しました。また、プロジェクト終了後も、村民たちが収入向上を目指すため、村民互助基金を設立させ、リボルビングファンド（回転資金）の活動を持続的に発展させるようにしました。
- 村民の創意と協同により、生産合作社や文化芸術協会、飲料水や村道管理組合などの各種の村民組織を立ち上げ、より良いコミュニティの建設を目指しました。
- プロジェクト経験をまとめた「健康促進と農村発展活動実施マニュアル」や事例集を作成し、全国に普及させるため、中央や地方の行政機関や研究機関などに配布しました。

プロジェクト関係者研修　（9名参加　研修地：東京、岩手県、大分県）

岩手県：住民健診などの地域保健活動や農村の生活改善や循環型農業について視察しました。
大分県：一村一品運動の経験や事例を視察見学しました。


岩手の農家訪問

行動変容コミュニケーション（BCC）

▶ 開発コミュニケーション（Communication for Development/C4D）

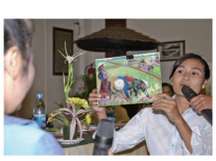
BCCの専門家チームでは、コミュニケーションに関する技術の開発や教材制作・コンサルティング等を行っています。


プログラム診断ツール

- 「プログラム診断ツール」を開発
既存の開発プログラムのコミュニケーション戦略の弱点を論理的に分析できます。ミャンマーやラオス、ネパールのプログラムで実際に使用され効果が立証されました。

- 開発途上国の政府やNGOのスタッフ、技術者、若者リーダー等に対して、情報・コミュニケーション技術移転を目的としたトレーニングやコンサルティングを行いました。UNFPAのアジア太平洋地域プロジェクトでは、RHやBCCの専門家28名を16カ国から招へいし、BCC能力強化研修を開催しました。またラオス、ミャンマー、ネパール、スリランカ等のアジアの国々でも技術移転を行いました。





- 「ピクチャーカード」と呼ばれる、テーマに沿った絵とメッセージで構成され、行動変容を促す世界初の教材を開発しました。

アフリカ地域RH/BCC戦略ワークショップ

対象者：NGOおよび政府の指導者
参加者：ケニア、リベリア、タンザニア、ザンビアより6名

RHの様々な課題に向けた「情報・コミュニケーション」のあり方（戦略や手法）の研修を実施しました。



コミュニティの意識変化には高価な教材ばかりが必要ではない。手作りによる効果的な手法から学ぶ。

RH・NGO指導者ワークショップ　～ 自立を目指したNGOの能力強化 ～

対象者：RH分野のNGO指導者
参加者：ブラジル、ボリビア、カメルーン、ニカラグア、バヌアツ、スリランカ、マーシャル諸島、アフガニスタン、ヨルダン、パキスタン、インドネシア、ガンビアより12名

研修目標：
- 地域におけるプログラム強化
- 資金調達
- 組織強化

長野県の母子保健事業における住民参加、行政と民間機関の連携等について考察し、インドネシアではインドネシア母子保健財団の経験を学びNGO強化計画を作成しました。


ベビーマッサージ（インドネシア）



ジョイセフの考え方

住民が主体
わたしたちは、住民が自らの健康に関するニーズに気付き、
健康を向上させるための活動の主体となるよう支えていきます。

人間中心の視点
わたしたちは、人口問題とは数の問題ではなく、
人間ひとりひとりの問題であると考えます。

ジェンダーの平等
わたしたちは、ジェンダーにおける平等が、リプロダクティブ・
ヘルス推進にとって欠かせないと考えます。



国際開発目標の達成に向けて

わたしたちは、国際人口開発会議の行動計画(ICPD/PoA)を推進します。国際的に合意されたミレニアム開発目標(MDGs)達成は、ICPD・PoAの実践なくしてできません。

NGOとしてのチャレンジ

わたしたちは、常に変化する社会や、住民ひとりひとりのニーズにこたえます。

NGOとしての独自性

わたしたちは、世界のリプロダクティブ・ヘルス推進の使命をもったNGOとして、独自性を保って行動します。

パートナーシップ

わたしたちは、NGOや企業など市民社会、そして政府、国連・国際機関、専門研究機関などと協力しながら、よりよい社会づくりをめざします。

ザンビア

健診に来る妊産婦と子どもたちへの寄贈 … ㈱そごう・西武との連携事業

2009年5月、㈱そごう・西武グループの各百貨店で「下取りサービス」キャンペーンがスタートしました。

百貨店に下取り品を持参した人には、買い物に使える割引券が渡されます。百貨店と来店客が一体となって行っている新しい国際協力が生まれました。

「子どもはどこでも一緒。世界のどこかでお子さんのために使ってもらえるのであればうれしい」「この企画は素晴らしい！ありがとう」などと、靴や洋服を持参した来店客さんからの好評の声も数多くあがりました。㈱そごう・西武の全国の店舗より集められた品々の内、2009年度は約17万点がザンビアのマサイティ郡の女性たちや子どもたちに寄贈されました。





ザンビアでは、寄生虫の感染予防やけがなどによる破傷風の予防のためには、靴は大切なものです。しかし、農業による自給自足の生活をする農民の現金収入は年間約60ドルしかありません。そのために靴を買う余裕がなく、多くの子どもたちが裸足で生活しています。

ジョイセフは、靴を配給する日を、妊婦や乳幼児の健診の日と合わせました。日本の子どもたちからの靴のプレゼントがあるとの情報を聞き、多くの母親や子どもたちが集まりました。このように、日本からの寄贈がきっかけとなり、健診を受ける妊産婦が増えました。

健診を待つ人たちに、健康の大切さを伝え、妊産婦や母親たちの健康に関する意識を高めることができ、一足の靴が『健康教育ツール』になりました。

「ヤギさんワークショップ」でHIV陽性の女性を助ける … 日本のクリエイター（建築家）との連携

ジョイセフと一緒にザンビアのマサイティ郡の農村を訪問した建築家の遠藤さんが、日本の子どもも大人も楽しんでチャリティに参加できる「ヤギさんワークショップ」を考案、2009年4月からスタートしました。

「太陽と緑の下で笑顔いっぱいに子育てするお母さんたちの暮らしに感動する一方で、エイズに苦しむ多くの人がいる実態を知り、何かできることをしたいと思いました。彼女たちのキラキラした世界を大切にしたい、そして都会に住む私たちにもいつかあんな笑顔いっぱいの暮らしが戻ればいいのに…」と遠藤さん。

ワークショップの内容は、遠藤さんがアフリカのお話を写真を見せながら語り、その後約1時間半かけて、新聞紙でヤギの人形を作るというもの。ワークショップの1人あたりの参加費1,000円から500円がジョイセフの「ヤギさんプロジェクト」募金に寄付されます。20人の参加者が集まると、この募金を通じてザンビアのHIV陽性の女性にオス・メスのヤギが1匹ずつ贈られます。そのヤギを育てることで、女性とその家族たちは、ヤギのミルクを飲んだり、増えたヤギを売って生活の糧を得ることができるようになります。

ワークショップへの201人の参加から、ヤギさん20匹分の寄付が集まりました。

ヤギさんワークショップとは

建築家 遠藤幹子（オフィスミキコ）が企画、2009年にスタートした、アフリカのHIV陽性の女性を支援するアートプロジェクトです。ワークショップの参加費（1,000円）のうち、500円がジョイセフへ寄付されます。





江戸川競艇場の2階ホールで開催。競艇場に1カ月間作品を展示し、募金箱も設置してもらうなど、広報協力をしていただきました。

インドネシア

スマトラ島パダン被災地災害支援　…　㈱ユニクロ（㈱ファーストリテーリング・グループ）との連携

2009年9月30日に、インドネシアのスマトラ島西岸沖パダンで大地震が発生し、甚大な被害をもたらしました。

被災者の中でも、とくに、後回しにされがちな、女性や産まれて間もない乳児のために、母子保健や家族計画サービスの支援を行いました。

㈱ユニクロと連携して、パダン被災地の妊産婦や子どもを対象に、テント、マット、毛布、ランプなどの生活必需品と赤ちゃん用の衣料品や衛生用品、生理用品一式を入れた緊急キットの提供を行ったほか、被災地域にヘルスポスト（保健に関わる緊急支援を行うための拠点）を設置し、基礎的な保健サービスや産前産後健診を行い、医薬品や衛生用品を提供するモバイル（移動）クリニックを開設しました。



地震により破壊されたクリニック


避難生活の中、
十分な設備もない場所で
生まれた赤ちゃん



支援で改修されたIPPFインドネシア（インドネシア家族計画協会パダン支部）の産婦人科クリニック

成果：助産院の改修を行い、安全な出産ができるようになりました。

医療サービスとトラウマ・カウンセリングを同時に行うことにより、被災者の回復を早めることができました。

地域の特性を理解し、地域参加型のサービスを行うことにより、被災住民がこの支援プロジェクトに対するオーナーシップが高まりました。

ロンボク島の母子保健支援　…　㈱ヤクルト本社との連携

㈱ヤクルト本社と連携して、2006年度より、インドネシアのロンボク島（ウェスト・ヌサ・テンガラ州東ロンボク県ジェロワル郡）の母子保健活動を行っています。

この活動は、㈱ヤクルト本社創立70周年事業の一環として、5年間の継続支援プロジェクトとして立ち上がりました。

ウェスト・ヌサ・テンガラ州東ロンボク県ジェロワル郡は、インドネシア国内でも妊産婦や乳幼児などの母子保健の水準が非常に低く、インドネシア政府の支援も村人に十分に届かず、多くの地域住民は栄養不良や栄養失調になり、妊産婦保健、乳幼児保健、環境衛生、感染症などの分野で多くの問題に直面しており、国際的支援が待ち望まれていました。

5年間の活動で、31カ所の簡易保健所を再建し（2009年度13カ所）、妊婦健診率が15％～20％から97％に向上しました。また、極度の栄養失調児の数が減少し、乳幼児死亡数もゼロになりました。

4年目の2009年度は、栄養不良の子どもや妊婦を対象に、医療施設へのアクセスの拡大と健康の向上を目的とした、マイクロクレジット活動、栄養改善プログラム、成人や児童に対する識字教室などを実施しました。



「ありがとう、ヤクルト！」と感謝する保育園の園児たち

アフガニスタン

「ランドセルは海を越えて」 … ㈱クラレとの連携

㈱クラレと㈳日本かばん協会ランドセル工業会と連携してアフガニスタンの子どもたちに、日本の子どもたちの使用済みランドセルを贈る活動「ランドセルは海を越えて(クラレ主催)」および、「想い出のランドセル募金(ジョイセフ主催)」キャンペーンを行っています。

2009年度はアフガニスタン(アフガン医療連合)向けに11,910個とモンゴル(モンゴル家庭福祉協会)向けにランドセル1,539個の合計13,449個のランドセル(新品を含む)を寄贈しました。









日本の個人の方々や小中学校ばかりでなく、ロータリークラブ、ライオンズクラブ、社会福祉協議会、PTA、企業など幅広い支援団体より協力を得ることができました。またキャンペーンの様子は、複数の全国紙で取り上げられました。

再生自転車寄贈支援

①日本郵船グループとの連携

ジョイセフの実施する、再生自転車、ランドセル、学用品などの海外寄贈は、 日本郵船グループと連携しています。2009年度は、再生自転車を運ぶ中古コンテナ6本の寄贈および7カ国に対する無償海上輸送の支援を得ました。これらの寄贈品は、すべてアフガニスタンをはじめとする途上国の妊産婦と女性を守る活動に活用しました。

日本郵船グループとは

日本郵船㈱、NYK Line Japan㈱、日之出郵船㈱、東京船舶㈱のことです。



②自治体との連携 … ムコーバとの連携

ムコーバに加盟する13自治体(豊島区、荒川区、大田区、世田谷区、練馬区、文京区、武蔵野市、川口市、さいたま市、所沢市、上尾市、静岡市、広島市)と連携し、合計3,130台を、アフガニスタンをはじめとする10ヶ国へ寄贈しました。途上国の農村に暮らす保健スタッフや保健ボランティアさんに届け、母子保健活動に活かされました。

【その他の寄贈国】
フィジー、カンボジア、スリランカ、ネパール、モンゴル、ベリア、ガーナ、ザンビア、タンザニア



駅前の放置自転車を修理し、「再生自転車」にするシルバー人材センターの会員

妊産婦死亡率が世界で2番目に高いアフガニスタンの女性支援

アフガニスタンの女性と妊産婦の健康と命を守るため、 アフガン医療連合(UMCA)と共同で、地域住民への母子保健を含む基礎保健サービスを提供しました。

2009年度は、ナンガハール州の3県約206,500人を対象に、妊産婦保健向上および自立支援事業として、1) 地域保健クリニックによる保健医療サービスの提供およびヘルス・ワーカーの育成、2) 寄生虫予防を通した健康教育活動、3) 農業指導および栄養指導、の3つの活動を実施しました。

この支援には、 多くの皆様の募金と宗教法人真如苑、㈱三菱東京UFJ銀行および同銀行の社員の皆様の協力などを得て実施されています。





産前健診の様子(上)と、学校の先生対象の健康教育の研修(左)

多様な連携協力

ージョイセフは企業、団体と連携して活動を行っていますー

企業の社会貢献事業、助成団体などと連携を図り、市民社会とのパートナーシップを推進しました。
企業、学校など教育機関、各種団体などから、たくさんのご寄付やご支援をお寄せいただきました。
協力企業は、㈱赤ちゃん本舗、㈱伊藤園、㈱クラレ、㈱そごう・西武、ソニー㈱、㈱東京海上日動コミュニケーションズ、ネットオフ㈱、日本郵船グループ、㈱ファーストリテイリング、㈱三菱東京UFJ銀行、㈱ヤクルト本社、㈱ライフ、㈱ロッテ、ヴィリーナジャパン㈱など。



4月、企業や団体、個人のボランティアさんが日本全国から横浜の倉庫前に集まって、ランドセルの検品作業を行いました。
（㈱クラレの新人研修参加もありました。）

㈱伊藤園ホワイトリボン自販機



ヤクルト㈱ ホワイトリボン自販機



5月、㈱ロッテのガーナチョコレートの裏面にジョイセフの活動紹介を掲載していただきました。



５月、ザンビア大使（ゴッドフリー・シマシク駐日ザンビア共和国特命全権大使・当時）とともに、㈱そごう・西武の山下國夫社長へザンビアの子どもや女性たちに衣料を贈る活動の報告及び表敬訪問をしました。

多様な連携協力

協力団体は、ISC、(社)荏原法人会、国際ソロプチミスト(日本)、真如苑、電力総連(全国電力関連産業労働組合総連合)、NPO法人日本救援衣料センター、ベルマーク教育助成財団、電機連合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会)、ライオンズクラブ、ロータリークラブ など。
これらの企業、団体の支援により、6カ国7ヶ所で市民社会参加型の母子保健プロジェクトを実施、また再生自転車、学用品、救援衣料などの物資を10ヶ国12団体に支援しました。



5月、母の日イベントをお台場シネマメディアージュで開催。左から千野志麻さん、政井マヤさん、大葉ナナコさんがご登壇くださり、途上国の妊産婦の状況についてトークを行いました。



母の日キャンペーンで全国から届いたカーネーションの塗り絵の数は、3,000枚を超す反響に。1枚につき100円をヴィリーナジャパン㈱より寄付していただきました。



5月、メーデー中央大会で電機連合と一緒に、世界の母子保健の現状とジョイセフの取り組みについて広報活動を行いました。



11月、(社)荏原法人会主催の「第16回 税を考える週間イベント:三遊亭小遊三のチャリティ寄席」が開かれ、会場は満席に。入場料は全額ジョイセフに寄付されました。



1月、豊島区議員によるカンボジアのムコーバの視察報告会にて、WHOで世界の妊産婦の健康を改善するDr.モニール(向って左)とアジアの母子保健について意見交換をはかりました。

また上記以外の企業・団体、個人、教育機関、地域ネットワークのみなさまに、ジョイセフフレンズなどの各種募金、収集ボランティア、商品やサービスの売上に連動させた募金、チャリティー・イベントなどの開催を通じて幅広いご協力をいただきました。

―ジョイセフの活動はメディアの協力にも支えられています―

以下の新聞、TV、ラジオ、雑誌、インターネット等の媒体に掲載されました。
朝日新聞、共同通信、産経新聞、時事通信、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞、テレビ朝日「報道ステーション」、CS 朝日ニュースター「Learning Planet」、J-WAVE、Tokyo FM、25ans、AERA with Baby、シティリビング、Mama Kiss、VERY、All About、Woman Excite など。



2月、㈱そごう・西武の下取りキャンペーン協力者にインタビュー。
テレビ朝日「報道ステーション」放送



7月、アフガニスタンの子どもたちにクレヨンを送る「レインボープロジェクト」のイベントを開催。
（東京FM/インデペンデント・プレス/UNFPA 東京事務所 / ジョイセフ共催 ）

―ジョイセフはボランティアの活動によって支えられています―

事務所では、収集ボランティアで集まる使用済みの切手やプリペイドカード、古本などの仕分け作業、お礼状発送業務を合計1,057日、延べ182 名の方々が行いました。想い出のランドセル募金で集まったランドセルの仕分け梱包作業には㈱クラレの社員など合計2日間で延べ205人の方が集まりました。母の日イベントやグロバールフェスタではたくさんのボランティアさんにイベント開催をのお手伝いいただきました。
母の日イベント、想い出ランドセルキャンペーン、アフガニスタン母と子の写真展、アフリカ支援報告会などの活動で、様々な著名人、オピニオンリーダーの方々にボランティアでご支援いただきました。青木愛さん（ヴィリーナ ジャパン株式会社 代表取締役）、一色紗英さん（女優）、内堀タケシさん（写真家）、遠藤幹子さん（建築家、オフィスミキコ代表）、大葉ナナコさん（バースセンス研究所所長）、甲斐さやかさん（映画監督）、後藤健二さん（インデペンデント・プレス代表）、紗耶さん（モデル）、サンズマーケットさん（ミュージシャン）、千野志麻さん（アナウンサー）、冨永愛さん（モデル）、政井マヤさん（アナウンサー）。



全国各地からご協力をいただいている収集ボランティア活動の整理作業を行うボランティアさん

―大学、中・高等学校等の教育機関および市民団体、国際協力団体との連携―

ジョイセフでは2009 年度に 31 回の講師派遣および受け入れを実施しました。教育機関、市民団体、国際協力団体から機会をいただき、世界の女性の健康を取り巻く現状をはじめ、ジョイセフの活動紹介を行い RH への理解を深めました。



高校では異文化理解の授業、大学では国際保健・国際関係論等の講義など、途上国の妊産婦をとりまく状況について考察し、課題への取組についてグループワーク等を行っています。

2009年度会計報告

正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

財団法人 家族計画国際協力財団　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	970,297	733,002	237,295
② 事業収益	344,709,847	365,102,881	△ 20,393,034
国庫委託事業収益	202,885,105	283,467,566	△ 80,582,461
IPPF委託事業収益	32,556,277	37,414,448	△ 4,858,171
UNFPA委託事業収益	26,667,250	15,703,605	10,963,645
国際協力ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ事業収益	22,534,359	15,764,179	6,770,180
関係機関委託事業収益	60,066,856	12,753,083	47,313,773
③ 国際協力金収益	1,582,789	4,410,429	△ 2,827,640
④ 受取寄付金	121,727,855	62,042,358	59,685,497
⑤ 受取事業協賛金	131,873,773	213,222,681	△ 81,348,908
⑥ 教育資材頒布収益	6,301,060	7,589,240	△ 1,288,180
⑦ 雑収益	1,458,115	1,763,151	△ 305,036
受取利息	78,954	278,258	△ 199,304
雑収益	1,379,161	1,484,893	△ 105,732
経常収益計	**608,623,736**	**654,863,742**	**△ 46,240,006**
(2) 経常費用			
① 事業費	544,182,249	555,470,295	△ 11,288,046
人件費	190,048,867	189,387,612	661,255
運営費	38,002,144	34,195,545	3,806,599
事業推進費	8,913,112	15,948,583	△ 7,035,471
セミナー費	10,093,878	10,908,969	△ 815,091
技術委託事業費	104,604,493	175,547,322	△ 70,942,829
対外協力費	79,906,900	47,846,949	32,059,951
IPPF委託事業費	32,556,277	37,414,448	△ 4,858,171
UNFPA委託事業費	26,667,250	15,703,605	10,963,645
国際協力ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ事業費	19,445,706	15,764,179	3,681,527
関係機関委託事業費	33,943,622	12,753,083	21,190,539
② 管理費	59,945,765	58,973,915	971,850
人件費	52,051,600	51,870,493	181,107
事務局費	7,894,165	7,103,422	790,743
③ 減価償却額	835,017	1,092,058	△ 257,041
④ 引当金繰入額	12,995,795	0	12,995,795
経常費用計	**617,958,826**	**615,536,268**	**2,422,558**
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,335,090	39,327,474	△ 48,662,564
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	**△ 9,335,090**	**39,327,474**	**△ 48,662,564**
2．経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除却額	0	87,325	△ 87,325
経常外費用計	0	87,325	△ 87,325
当期経常外増減額	**0**	**△ 87,325**	**87,325**
当期一般正味財産増減額	△ 9,335,090	39,240,149	△ 48,575,239
一般正味財産期首残高	323,548,756	284,308,607	39,240,149
一般正味財産期末残高	**314,213,666**	**323,548,756**	**△ 9,335,090**
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	**314,213,666**	**323,548,756**	**△ 9,335,090**

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

財団法人 家族計画国際協力財団　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ 資産の部			
1．流動資産			
現金預金	204,159,336	113,866,026	90,293,310
仮払金	230,000	6,267,563	△ 6,037,563
未収金	67,461,685	153,005,862	△ 85,544,177
流動資産合計	271,851,021	273,139,451	△ 1,288,430
2．固定資産			
(1)基本財産			
基本財産	149,232,500	1,000,000	148,232,500
基金	86,710,000	234,942,500	△ 148,232,500
基本財産合計	235,942,500	235,942,500	0
(2)特定資産			
養老保険	14,049,369	0	14,049,369
特定資産合計	14,049,369	0	14,049,369
(3)その他固定資産			
建物付属設備	381,246	433,235	△ 51,989
什器備品	736,397	1,169,075	△ 432,678
ソフトウェア	426,650	546,000	△ 119,350
電話加入権	560,951	560,951	0
敷金	6,080,000	6,080,000	0
その他固定資産合計	8,185,244	8,789,261	△ 604,017
固定資産合計	258,177,113	244,731,761	13,445,352
資産合計	**530,028,134**	**517,871,212**	**12,156,922**
Ⅱ 負債の部			
1．流動負債			
預り金	1,212,960	8,603,181	△ 7,390,221
未払金	4,206,325	0	4,206,325
前受金	197,399,388	185,719,275	11,680,113
賞与引当金	12,995,795	0	12,995,795
流動負債合計	215,814,468	194,322,456	21,492,012
2．固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	**215,814,468**	**194,322,456**	**21,492,012**
Ⅲ 正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2．一般正味財産	314,213,666	323,548,756	△ 9,335,090
（うち基本財産への充当額）	235,942,500	235,942,500	0
（うち特定資産への充当額）	14,049,369	0	14,049,369
正味財産合計	**314,213,666**	**323,548,756**	**△ 9,335,090**
負債及び正味財産合計	**530,028,134**	**517,871,212**	**12,156,922**

2009年度会計報告

寄付金及び国際協力キャンペーン収支報告書

日本の市民社会からご協力いただいた寄付や、使用済み切手・チャリティアイテム収益の収支報告書です。
（ジョイセフ事業費の一部分）

寄付金内訳

寄付金額		支出金額	
寄付金項目	金額	経費項目	金額
募金	10,839,741	各国プロジェクト支援	
（ジョイセフの活動全体に対する支援）		ベトナム	2,660,143
ホワイトリボン	17,034,907	タンザニア	3,745,741
（途上国の女性と妊産婦と赤ちゃんへの支援）		アフガニスタン	9,310,074
		ザンビア	5,342,883
		モンゴル	1,898,554
		インドネシア・ロンボク島	6,192,669
ランドセル	23,840,279	海外譲与輸送経費等	23,840,279
ランドセル新品現物寄贈	13,904,823	ランドセル新品現物寄贈	13,904,823
災害復興支援	5,870,265	災害復興インドネシア・スマトラ大地震・津波被災者支援	6,198,507
支援品・教材等寄贈（一般の方からの再生自転車譲与を含む）	50,237,840	海外譲与輸送経費	35,713,852
		モニタリング費用	3,771,012
		広報啓発活動費	5,931,844
		プロジェクト推進技術費	2,317,985
		プロジェクト運営管理費	899,489
合　計	121,727,855	合　計	121,727,855

国際協力キャンペーン内訳

チャリティアイテムによる収益金		支出明細	
使用済み切手・カード等	12,435,600	寄付及びチャリティアイテムによる再生自転車海外譲与輸送経費	2,592,890
		各国プロジェクト支援	
		ザ ン ビ ア	6,046,526
		モ ン ゴ ル	874,100
		タ ン ザ ニ ア	2,418,908
		寄贈品海外譲与輸送経費	915,858
支援事業協賛金	5,829,869	ミャンマーサイクロン被災者支援	1,774,287
		中国四川省地震被災者支援	500,000
チャリティアイテム	4,268,890	チャリティアイテム仕入等経費	2,463,364
		広報啓発活動費	2,056,626
		海外譲与貿易業務/倉庫保管経費等	1,859,845
		事業運営サポート要員経費	1,031,955
合　計	22,534,359	合　計	22,534,359

日本の市民社会から各国への支援

ジョイセフは設立以来41年にわたり、日本が実践してきた家族計画・母子保健分野での経験やノウハウを途上国において、国連機関や国際機関、とりわけ国際家族計画連盟（IPPF）と連携しながらプロジェクトを実施してきました。
ジョイセフが途上国でプロジェクトを行う上で、重要視するのは現地NGO等、共同実施団体との連携です。その中でも、各国で一団体だけ加盟できるIPPFのメンバー団体は、草の根の実践活動において豊富な経験と地域のネットワークを持っており、住民から大きな信頼を寄せられています。このような現地NGOに日本の経験をはじめ世界各国のノウハウを伝え、住民主体の支援活動を実施し、住民参加を推進することがジョイセフの特色のひとつであり、日本生まれのジョイセフだからこそできる支援です。2009年度において、ジョイセフは日本の多くの市民社会の支援を受け、現地NGOとの連携プロジェクト活動を実施しました。

インドネシア・ロンボク島	6,192,669円
保健人材への研修	
健康・栄養に関する啓発活動	
栄養補助食品の配布	
地域住民に対するマイクロクレジット	
モニタリング	
ミャンマーサイクロン被災者支援	1,774,287円
小学生への支援物資配布（文房具・サンダル）	
救援衣料の配布	
中国四川省地震被災者支援	500,000円
被災地児童への奨学金配布	
ベトナム	2,660,143円
保健推進員育成・研修	
家族計画・母子保健の係る啓発教育	
アフガニスタン	9,310,074円
クリニック運営費	
保健人材研修	
産前健診	
救援衣料配布	
小学校における母子保健・保健衛生教育	
モンゴル	1,898,554円
保健人材への研修	
母子保健にかかる啓発教育活動	

インドネシア・スマトラ大地震・津波被災者支援	6,198,507円
移動クリニック	
クリニックの修復	
被災家屋の修復費	
女性向け衛生キット配布	
粉ミルク・離乳食品配布	
カウンセリング経費	
モニタリング	
タンザニア	6,164,649円
保健推進員育成・研修	
家族計画・母子保健の係る啓発教育	
住民へのカウンセリング	
避妊具配布	
モニタリング費用	
ザンビア	11,389,409円
保健人材への研修	
母子保健にかかる啓発教育活動	
保健器材供与	
救援衣料配布	
モニタリング	

そのほかに、再生自転車やランドセル、学用品、衣料品などの日本からの物資の寄贈を通して、現地の保健スタッフ・ボランティアの活動や保健教育活動の向上を支援しています。

再生自転車譲与国：アフガニスタン、カンボジア、ガーナ、ザンビア、スリランカ、フィジー、タンザニア、ネパール、モンゴル、リベリア

ランドセル譲与国：アフガニスタン、モンゴル

その他の寄贈国：カンボジア、ネパール、スリランカ、フィジー、リベリア、ガーナ。
途上国の妊産婦と女性を守る支援活動を効果的に行うために、現地のクリニックなどの施設改善や医薬品の供与をしました。

ジョイセフとは

ジョイセフは、人口および家族計画・母子保健を含む
リプロダクティブ・ヘルス（RH）分野の国際協力における最長の歴史と
最大の実績を有する日本生まれの国際協力NGO（民間団体）です。

戦後の日本の家族計画、母子保健、
地域保健の経験をもとに国井長次郎を中心に1968年に設立されました。

国井が提唱したのは常に一人ひとりの視点を重視した草の根の運動です。

日本で培われた草の根の家族計画・母子保健の経験とノウハウが
途上国で活かされ、
一人ひとりの女性の健康と地位の向上のため、
また、その家族、地域の人々の生活改善と
福祉の向上に寄与するために生まれました。



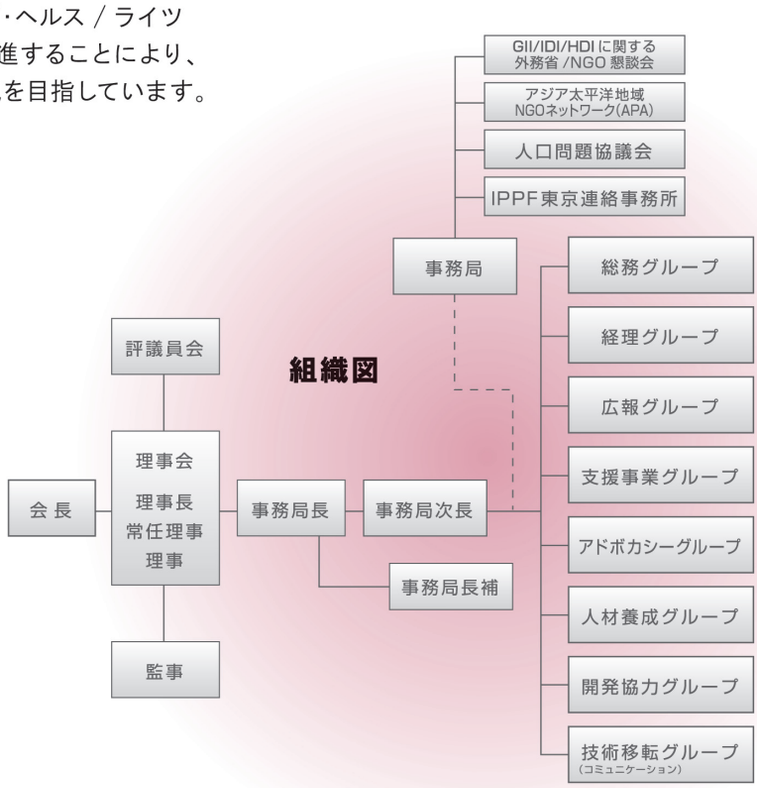
アフリカ地域会議での国井長次郎（中央）（1987年3月）
於：タンザニア・アルーシャ

国連・国際機関や日本政府、また、国内の支援者との連携・協力のもと、
ジョイセフは、現在まで延べ31カ国で
妊産婦と女性の命と健康を守る活動を展開しています。

一人ひとりの視点に立った地道な活動は国際的に評価され、
国連経済社会理事会（ECOSOC）の諮問NGOの資格をもち、
外務大臣賞、JICA総裁賞をはじめ2001年には国連人口賞を受賞しました。

ジョイセフはグローバルな視点を常にもち、
国際的な課題であるリプロダクティブ・ヘルス／ライツ
（性と生殖に関する健康と権利）を推進することにより、
「ミレニアム開発目標（MDGs）」の実現を目指しています。

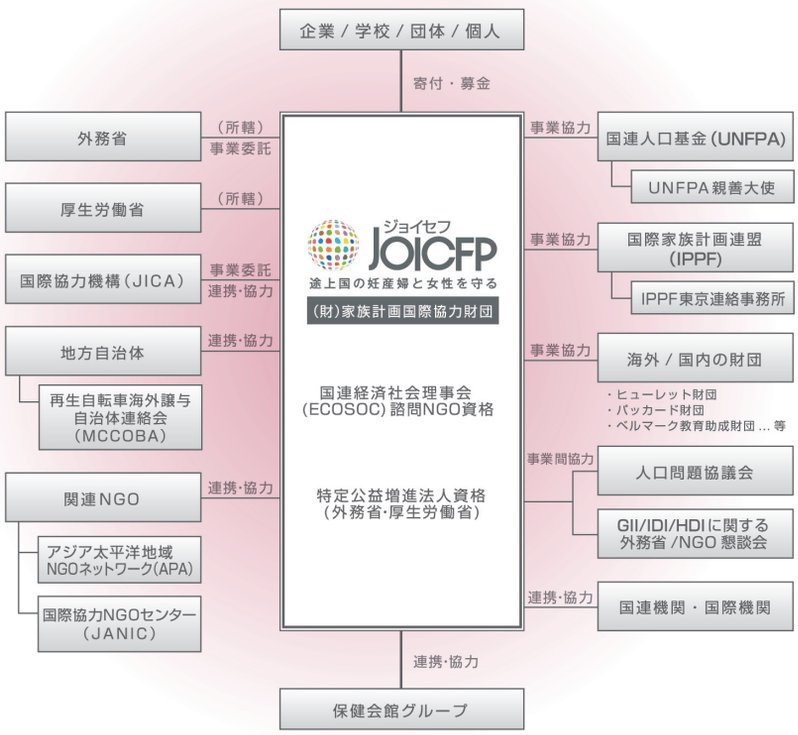
組織図



国際・国内の他機関との連携

ジョイセフの関連機関との連携

ジョイセフの活動は、国連人口基金（UNFPA）、
国際家族計画連盟（IPPF）を中心とする
国連・国際機関や日本政府、
また、国内の支援者との連携・協力のもと、
現在では延べ31カ国で活動を展開しています。



支援のお願い

途上国の妊産婦と女性を救うジョイセフの活動に賛同してくださる方は、以下のとおり、ご支援をよろしくお願いします。
いただいたご寄付は現地プロジェクトの活動資金に役立てられます。また寄贈品はプロジェクト活動と連携して活用されます。

【寄付】 途上国の女性を継続的に支援する月々定額募金「ジョイセフフレンズ」のほか、
国内の支援者や企業・団体からのご寄付を受け付けております。



【寄贈品による支援】 現地のニーズに応えて、ランドセル、学用品などの寄贈をお受けしています。
寄贈品の輸送にあたって、輸送費のご協力もお願いしております。

【収集ボランティア】 使用済み切手や外国コイン、書き損じハガキなどを収集しています。
集まった寄贈品は、日本および海外のコレクターや取扱業者を通じて換金されます。

【チャリティ商品の購入】 タンザニアキリマンジャロのフェアトレードコーヒーをはじめ、
ホワイトリボングッズなど様々なチャリティアイテムのご購入を通しての支援をお受けしています。



【その他の支援】 途上国でのプロジェクト活動に対する資金協力や、チャリティイベントの開催を通じたご寄付、またホワイトリボン自販機の設置のご協力も受け付けております。お気軽にご相談ください。（連絡先：03-3268-5877　ジョイセフ支援事業グループ）

寄付の方法は、郵便振替、銀行振込のほか、ジョイセフのホームページでもお受けしています。

＜郵便振替＞ 口座番号：00190-2-78370　加入者名：（財）家族計画国際協力財団
＜銀行振込＞ 三井住友銀行　新宿通支店　（普）0922014　名義人：（財）家族計画国際協力財団
ゆうちょ銀行 〇一九店（ゼロイチキュウ店）（当）0078370　受取人：ザイ）カゾクケイカクコクサイキョウリョクザイダン

＊ジョイセフに対する2,000円以上の寄付金は、特定公益増進法人への寄付とされ、お申し出により税制上の優遇措置（個人：寄付金控除、法人：法人税法上損金算入ができる）が受けられます。

ジョイセフ
JOICFP

途上国の妊産婦と女性を守る

(財)ジョイセフ(家族計画国際協力財団) 年次報告書 2009

2010年9月30日発行
発行:(財)ジョイセフ(家族計画国際協力財団)

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館
TEL 03-3268-5875　FAX 03-3235-7090
http://www.joicfp.or.jp

※本書の一部または全部を無断で複写、転載引用することを堅く禁じます。